



2021年の海外ビジネス概況について

昨年末から、英国で変異した新型コロナウイルスや季節性の影響などによって急速に拡大する新型コロナウイルス感染に対して、各国は対応に追われています。

英国が実施している3度目のロックダウンは長引くと言われています。また、ドイツでは昨春の厳格なロックダウンによって近隣諸国よりも感染拡大を抑え込んでいましたが、ここ数カ月で感染者と死者の数が急速に増えており、予断の許せない状況です。

日本でも、昨年末から感染者数が急速に増加し、1月7日には首都圏の1都3県を対象として緊急事態宣言が発令され、その後11都道府県に対象区域が拡大されています。

みずほ総合研究所は、2021年の日本経済活動の回復は緩やかにならざるを得ないと慎重な見方を明らかにしています。

弊社の海外拠点、提携拠点との情報交換の場においても、各国経済の停滞もそうですが、日系企業の現地での事業活動は一部の企業を除き、停滞が著しい傾向にあるとの意見が多く出ています。

しかし、経済活動を止めるわけにはいきません。このような時期だからこそ、今後の海外事業戦略を再考することに時間を使うことが必要です。

弊社も今できることとして、各コンサルタントの能力向上、組織体制の強化を図っていく所存です。

最新の各国動向

JETRO 2020年度版

『海外進出日系企業実態調査』公表

日本貿易振興機構(JETRO)は、2020年12月23日、『2020年度 海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)(2020年12月)』を公表しました。

本調査は、アジア・オセアニア地域の20カ国・地域に進出する日系企業に対して、現地での活動実態に関するアンケート方式で実施されました(有効回答は5,976社)。

なお、調査時期が、2020年8月24日～9月25日であるため、その後の新型コロナウイルスの感染拡大の影響は織り込まれていない点には、留意が必要です。

【調査報告書サマリー】

○ 新型コロナウイルスの影響で景況感は過去最低も、中国の悪化度合いは緩やか、インドネシアが最も深刻

○ ビジネスが正常化する時期について、8割の企業が2021年中を見込むのに対して、中国では67.2%が2021年前半までとしている

○ 新型コロナウイルスへの対応として、52.2%の企業がビジネスモデルの見直しを実施、または予定とのことで、企業のデジタルシフトが加速していることがわかる

○ 通商環境の変化について、マイナスの影響が継続、香港・豪州の悪化が顕著である一方、ベトナムなどではプラスに作用

(JETRO報告書をもとにCaN Internationalが作成)